

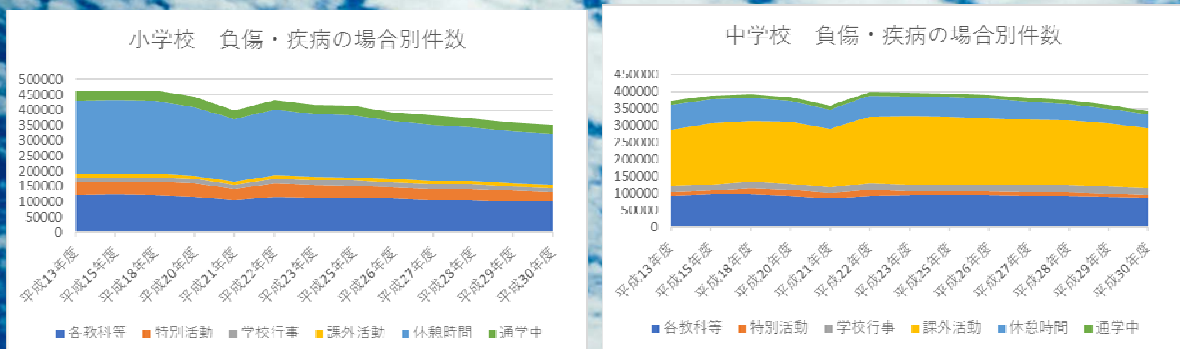
# 学校事故の未然防止を目指して

## 学校事故の未然防止に向けた、 校内研修プログラムのデザイン

2001年の大阪教育大附属小学校の事件を契機に、学校安全対策は抜本的見直しが求められた。2009年には学校保健安全法のもと「危機管理マニュアルの作成や職員研修など」が義務づけられた。そして、2019年度から教職課程に「学校安全」が必修化され、東日本大震災の教訓や痛ましい学校事件・事故の防止から、日頃の危機管理や的確な対応のできる教員養成が急務となっている。

私たち研究チームはこれまでの危機管理研修を検証し、「事後」に重きが置かれた研修が多いと総括した。これからは「未然防止」の視点を取り入れ、学校生活の「具体的」な場面ごとの危機管理研修プログラムが必要であると考え、提案する。

学校の管理下の事故の発生傾向



日本スポーツ振興センター「学校の管理下の災害」をもとに 筆者作成

学校安全に関する動向

様々な方策が打たれるものの、学校事故件数の推移は微減に留まる

教職員の危機意識などのソフト面への対策が効果的(前田2009)

養成段階における、「学校安全への対応」必修化

学校保健法が学校保健安全号に改正(2009)

教育職員免許法、施行規則の改正(2017)

### 本研究の概要

【課題設定】学校生活における危機を未然に防止できるようにするためには、教員の意識の向上と研修の往還が必要である。

【研究方法】小中学校の教員の危機意識や学校安全に関する研修の実態を把握する質問紙調査の実施した。また、具体的危機場面を想定した校内研修で活用できる未然防止プログラムの開発を行った。

## 1 調査の概要

### (1) 方法

#### ① 調査期間

2019年5月～6月

#### ② 調査対象校種

S県の公立小学校(8校)と公立中学校(8校) 計16校

※高等学校及び特別支援学校は、回答数が少量であるため今回は対象から除外した。

#### ③ 調査対象

校長・教頭・主幹教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭・学校事務職員・講師 計335名

#### ④ 回答方式

質問紙を用い無記名調査で実施。

#### ⑤ 有効回答率

78.3%

### (2) 調査内容

#### ① 基本情報

性別、校種、教職員経験年数、分掌、役職、安全担当経験の有無、担当教科(中学校のみ)、危機場面遭遇の有無

#### ② 学校安全に関わる質問

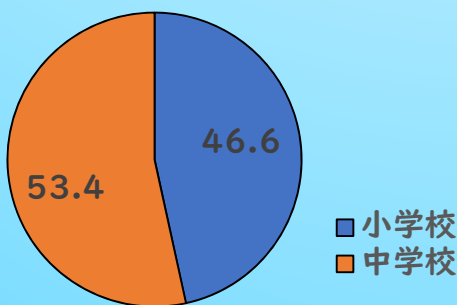
学校安全の3領域のうち「生活安全」に関する7つの評価分野をあげ、質問項目とした。

表1 今回の調査で扱った「生活安全」に関する7つの評価分野

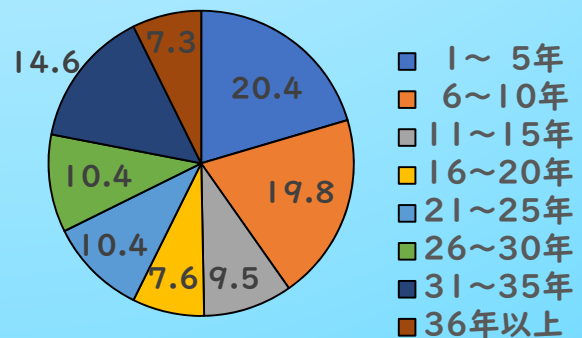
	評価分野	内容
I	グランドデザイン 理念	組織においてグランドデザイン等の中で、安全についての理念が共有され、周知されているか。
II	安全と教育効果	安全に関するリスクと教育効果のバランスがどのように図られているか。
III	マニュアル	手続きや規則が文書化された危機管理マニュアル等が適切に作成、運用されているか。
IV	責任・権限・対応	各々の担当・立場・分掌において、安全に関する体制や活動がどのように定着し、機能しているか。
V	研修・訓練	どの層においても、安全に関する研修が行われているか。また、それらを見直すシステムがあるか。
VI	情報経路 コミュニケーション	トップ/ボトムからの情報伝達経路が確保され、適切に運用されているか。
VII	施設・設備	安全に関して、施設・設備等の環境が的確に把握され、運用・改善されているか

### (3) 調査結果

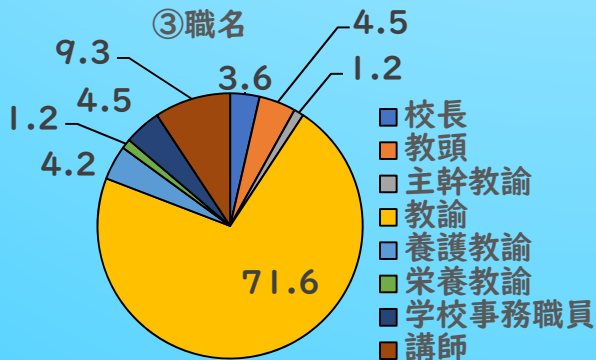
#### ① 勤務する校種



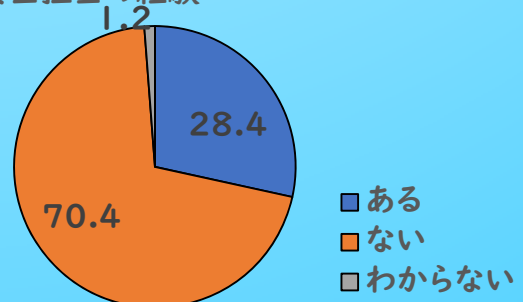
#### ② 教職経験年数(講師経験も含む)



#### ③ 職名

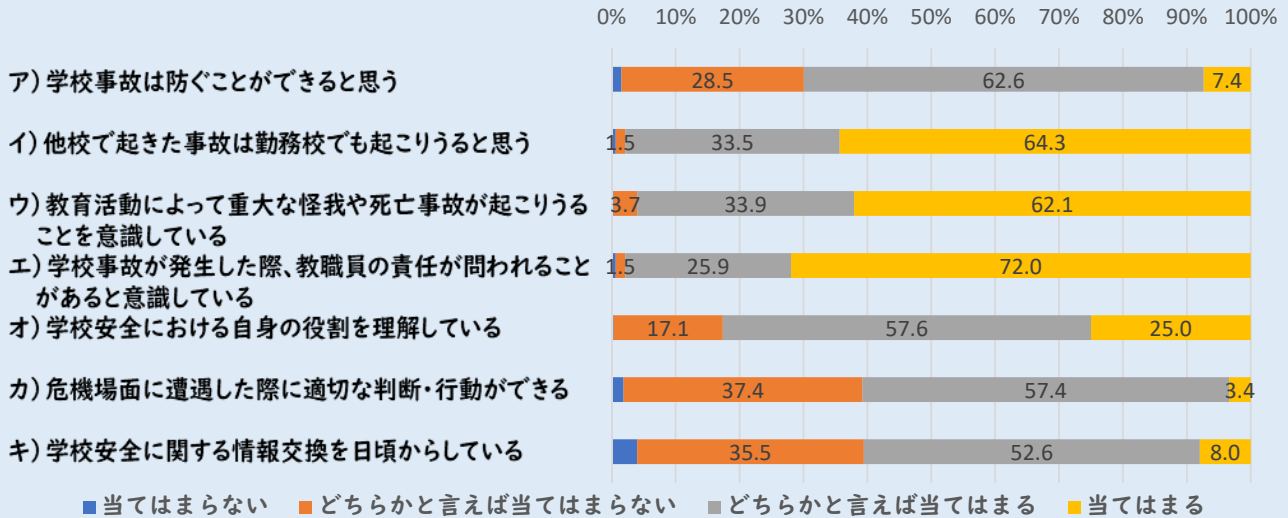


#### ④ 安全担当の経験



## 2 質問紙調査の回答分析

### ⑤ IV責任・権限・対応/V研修・訓練/VI情報経路・コミュニケーションに関する 質問項目への回答



### 危機意識 と責任

イ) 他校で起きた事故は勤務校でも起こりうると思う…97.8%  
 ウ) 重大な怪我や死亡事故が起こりうると意識している…96.0%  
 エ) 学校事故において教職員の責任が問われることがあると自覚している…97.9% → **危機意識、責任に対する自覚は非常に高い。**

### 防止と 対処

ア) 学校事故を防ぐことができると思う…70.0%  
 カ) 危機場面で適切な判断・行動ができる…60.8%  
 → 肯定率はそれほど高くない。

**防ぐことは難しいし、危機場面での判断・行動にはあまり自信がない。**

そこで、「ア) 学校事故は防ぐことができるか」「カ) 重大事故を防ぐための適切な判断・行動ができるか」という2つの質問に対する回答を肯定群と否定群に分け、クロス表にまとめ、カイ2乗検定を行ったところ、**1%水準で有意差が認められた。**

表1		適切な判断・行動	
		できる	できない
防ぐこと	できる	158	70
	できない	40	57

### 情報交換

キ) 学校安全に関する情報交換を日頃からしている…60.6%  
 未然防止に有効であると思われる日頃からの情報交換を行うことと、「防ぐことができる」「適切な判断・行動ができる」ということは関係があるのではないかと考え、同じ手順でクロス表を作成し(表2、3)、カイ2乗検定を行った。その結果、いずれも**1%水準で有意差が認められた。**

表2		情報交換	
		している	していない
防ぐこと	できる	150	77
	できない	47	51

表3		適切な判断・行動	
		できる	できない
情報交換	している	154	42
	していない	43	86

## 教職員を取り巻く『未然防止研修』について

校内研修や校外研修（悉皆研修）として受講したことがある研修について、「救命救急講習」「アレルギー対応講習（エピペン等）」「不審者対応講習」「その他」の4点（複数選択可）からの選択で尋ねた。

回答結果は・・・

「救急救命講習」・・・302人  
「不審者対応講習」・・・200人

「アレルギー対応講習」・・・262人  
「その他」・・・2人  
・三角中講習  
・危険場所予想

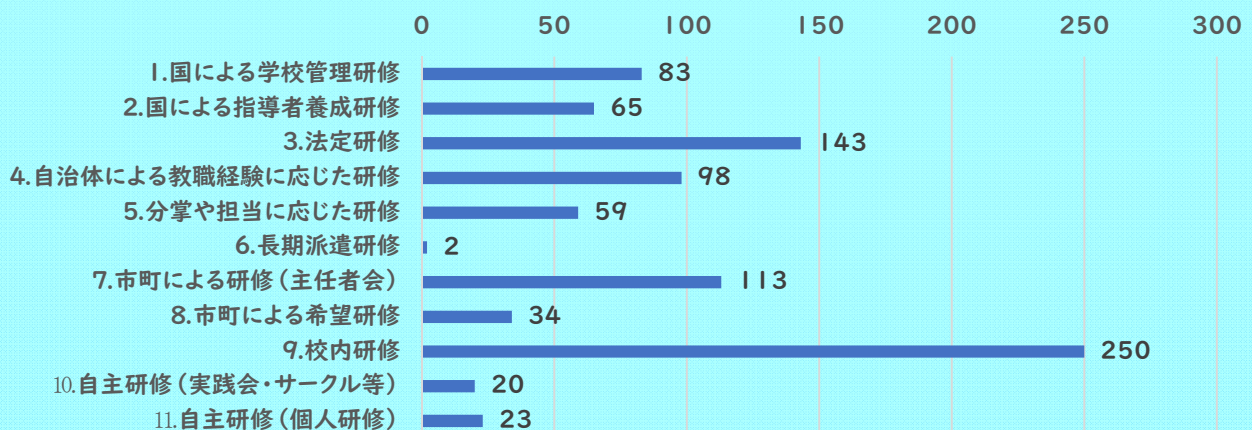
全回答者のなかで、一人のみ「危機の予見」という視点での回答が見られた。

校内・校外研修で行われている講習のほとんどが、『危機事態が起こったあとの対応に関する研修』であり、『未然防止』の視点での研修はほとんど実施されていないことが分かる。このことから、教職員にとって『未然防止』の視点での研修を受ける環境や機会が十分ではないことが考えられる。

## 教職員の『未然防止研修』機会へのニーズについて

「学校事故の未然防止」のために必要だと感じている研修機会について、3つ以内の選択式で尋ねた。（選択肢は下図参照）

「未然防止」のための研修機会として必要だと思うもの



『未然防止研修』機会として335名中250名が選択（74.6%）した「校内研修」が圧倒的にニーズが高い結果となった。続いて「初任研等の法定研修」が143名（42.7%）、「市町による主任者会等の研修」が113名（33.7%）となった。

ここで特筆すべきは、全体の約75%の教職員が「校内研修における『未然防止研修』の必要性」を挙げていることである。教職員にとって一番身近な研修機会である校内研修を活用することを教職員は望んでいる。

校内研修における『学校安全（未然防止）研修』実態について「学校安全」に関する校内研修満足度について感じている事などを自由記述にて回答してもらい、記述内容を「グラウンデッド・セオリー法」によりカテゴリー分類した。その結果大きく下の4カテゴリーに分けられた。



#### 《事例多岐・実践的》 19件

- ・近頃は予測不可能な事柄も多いので勉強する必要がある。
- ・子どもの命に係わる事故や事件が増えている昨今、様々なケースに対応できる研修が必要である。
- ・ヒヤリハットの事例をもっと扱ってもいいかと思う。



#### 《時間・回数・機会が少ない》 33件

- ・校内での学校安全に関する研修が必要であり、年1回程度では不十分。
- ・安全に関する研修にあてる時間がかかなり限られている。
- ・やるべきことが多く時間がない。
- ・校内研修で、生活安全についてはあまり取り上げられていない。



#### 《対応研修・パターン化》 15件

- ・どうしても形式的・単発的な研修となりがちである。
- ・毎年同じことの繰り返しである。
- ・事件が起こってからの対応ばかりになっている。



#### 《力量・意識向上》 23件

- ・自分自身の学校安全に関する認識が低い
- ・実際の場面では対応できないかもという不安が大きい。
- ・実態に即し意識を高める観点で行う必要がある。

#### — 考察 —

教職員は、学校事故は自分の学校で起こる可能性があり、それを防ぐことはできないと認識している。しかし日頃の学校安全に関する情報交換は十分になされておらず、危機場面に遭遇した際に適切な判断・行動をとることができるとは言えない教職員が多い。情報交換をしている教職員ほど、防ぐことができるという意識が高く、いざという時に適切な判断・行動ができるという意識を持っていることから、日頃の情報交換は重大事故を未然に防ぐことにつながると考えられる。

教職員がこれまでに受けてきた研修は、そのほとんどが「事後対応研修」であること、研修機会としては圧倒的に「校内研修」へのニーズが高いこと、研修内容としては「未然防止」の観点に立った研修への転換を望んでいること、などがアンケート調査より見えてきた。

そこで、本研究では「未然防止観点からの校内研修プログラム」を提案することにした。

3 未然防止の視点を取り入れた危機管理研修プログラム①

研修タイトル

校外学習危機管理力UP研修会 ～修学旅行に潜むリスクに着目して～

研修の目的

- ①修学旅行を題材に校外学習で起こる危機(リスク)の予見と安全配慮の重要性を認識する。
- ②修学旅行の事故事例から、どのような時に、どのような場所で事故が起こりやすいのか。また、なぜ事故は起こってしまったのかを理解し、校外学習の指導力向上をはかる。
- ③若手教員の割合が増えている現在、校外学習の指導力を高めるための「組織的な」校内研修や校外研修の方法について考える。

講師

教頭、教務主任、前年度小6・中3学年主任等(可能なら旅行会社の社員様)

受講者

小学6年部教職員、中学3年部教職員等(修学旅行引率を予定している教職員)

研修の流れ

※下見に行く前の時期(長期休業中等)に60分間を想定

講習

(15分)

1. 修学旅行の事故事例から学ぶ

- ①目的・概要説明
- ②高校の水難事故判例から学ぶ「予見可能性」「安全配慮義務」
- ③小学校の修学旅行事故検証から学ぶ「身近に潜む事故のリスク」
- ④過去の修学旅行事故データから学ぶ「事故が起こりやすい時間・場所」
- ⑤旅行会社が提供する学校側に知ってほしい事例や留意点等(\*可能なら)

演習

(40分)

2. 修学旅行実施計画書をもとにした検討協議

チェックリストをもとに、「危機の予見可能な点」「安全配慮すべき点」を付箋に書き込み、計画書の旅程に貼り付け、学年部内で検討協議する。

②講師がアドバイザーとなり、修学旅行の計画について助言をする。  
\*前年度小学6年主任や中学3年主任が在籍していれば、計画への助言に加え、前年度の修学旅行の様子や下見のポイント等について伝達する機会とする。

まとめ(5分)

3. 修学旅行実施計画書の見直し、修学旅行下見チェックシートの作成

- ①検討協議した内容をもとに、修学旅行実施計画書の見直しを行う。
- ②実際に下見に行く際に活用できる「修学旅行下見チェックシート」を作成する。

演習の方法

赤色の付箋に「予見可能性」黄色の付箋に「安全配慮」に関して具体的に記入し、修学旅行計画書上に貼っていく。

付箋が貼られた部分を中心に、学年部内で内容を検討する。

検討内容をもとに計画書の見直しを行い、加除修正する。必要があればコース自体の再検討も視野に入れる。

例(小学校の場合)

The image shows a detailed school trip plan for a primary school. It includes sections for the purpose, route, and activities. Various callouts and sticky notes are placed over the plan to highlight safety concerns and specific instructions. For example, a yellow sticky note points to a section about '乗車' (riding), with a callout '乗り物酔いで嘔吐する' (Motion sickness and vomiting). Another yellow sticky note points to a section about '健康観察' (health observation), with a callout '定期的な健康観察' (Regular health observation). A pink sticky note points to a section about 'コース別学習' (course-specific learning), with a callout 'コース別学習ではぐれる' (Get lost during course-specific learning). A yellow sticky note points to a section about '班長への指示' (instructions to the class leader), with a callout '班長への指示徹底方法確認' (Confirming the method of thorough instructions to the class leader). A yellow sticky note points to a section about 'アレルギー' (allergy), with a callout '食物アレルギー誤食' (Food allergy misconsumption). A yellow sticky note points to a section about 'エビペン' (Ebi-pen), with a callout 'エビペンの有無を事前確認' (Confirming the presence of Ebi-pen in advance). A yellow sticky note points to a section about '連絡先' (contact information), with a callout '最優先の連絡先を明記する' (Clearly mark the most priority contact information).

未然防止の視点を取り入れた危機管理研修プログラム②

研修タイトル

『休み時間における学校事故についてのリスクコントロール』

研修の目的

小学校においては事故発生場面の第一位を占める「休み時間」に注目し、事故の概要や判例を知り、その上で実際の場面を想起しての危険予知トレーニング (KYT) を行うことで、事故への予見能力やリスクコントロールの視点・技能を身につけ、学校事故防止に寄与できる人材を育成する。

講師

安全主任 (担当) または教頭

受講者

全教職員

研修の流れ

※長期休業中等に60分間を想定

講習 (10分)

1. 休み時間における学校事故の実態把握

- ①スポーツ振興センターの統計データをもとに、学校事故の概要について知る。
- ②学校種ごとに事故の起こりやすい、場所・部位・時間帯をまとめる。
- ③休み時間の事故の事例について知る。

ケーススタディー (15分)

2. ケーススタディー

実際の休み時間の判例をもとに教員の義務について知る。

- ①事例を読み、事故の概要、訴訟の結果を確認する。
- ②当事者となる、保護者、学校のそれぞれの主張を知る。
- ③論点をもとに、事例について考察する。
- ④判旨を読み、考察についての検証を行う。
- ⑤教員の安全配慮義務 (予見可能性、結果回避) について事例を元に学ぶ。

KYT研修 (35分)

3. KYT (危険予知トレーニング) 研修

- ①現状の写真を見て、どのような危険があるかを見つける。
- ②指摘された内容から問題点を整理する。
- ③解決策を長期・短期・即時の視点で整理し、目標を決める。

演習の方法

- る。
- ①危険だと思われる個所
  - ②危険だと思う理由
  - ③どうすれば解決するか

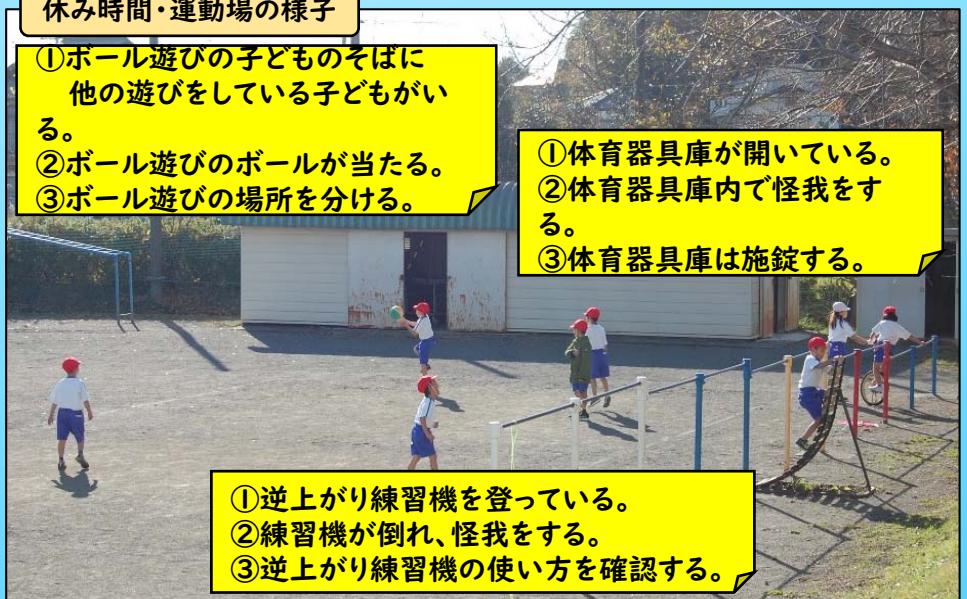
グループで、出た意見を共有し、短期・長期・即時の視点で分類する。

グループでの分類をもとに、解決策を全体で共有する。

休み時間・運動場の様子

- ①ボール遊びの子どもそばに他の遊びをしている子どもがいる。
- ②ボール遊びのボールが当たる。
- ③ボール遊びの場所を分ける。

- ①体育器具庫が開いている。
- ②体育器具庫内で怪我をする。
- ③体育器具庫は施錠する。



「未然防止」の視点を取り入れた危機管理研修プログラム一覧

テーマ	安全点検	学校評価	危機管理マニュアル	休み時間	教科	修学旅行(高)	修学旅行(小・中)	部活動
目的	①起こりうる事故を想定した安全点検を共通理解 ②基礎的環境整備の視点を取り入れた教室改善	①教員一人一人の学校運営に参画する意識を高める。 ②自分の立場、分掌でどのような取組ができるのかを考える。	①組織として危機管理を行う。 ②臨機応変に対応する力を高める。 ③汎用的な予防・対処法を身に付ける。	①事故の概要や判例を知る。 ②危険予知トレーニング(KYT)を行うことで、事故への予見能力やリスクコントロールの視点・技能を身につける。	教職員の実施計画段階での事故への予見能力やリスクコントロール力を高める。	①教員の危機管理意識および危機への対応力の向上を図る。 ②危機に対する意識および対応力を向上させるための指導力を育成する。	①校外学習で起こる危機への予見と安全配慮義務の重要性を認識する。 ②事故事例から、事故の状況や事故の原因を理解し、指導力向上を図る。	①部活動顧問不在で見届け体制が手薄な時の体制づくり・教職員の意識向上 ②中体連直前に見落としがちな思わぬ事故に対する共通理解・意識向上
講師	教頭 安全担当	教務主任 生徒指導主任 研修主任	防災担当 教頭	教頭 安全担当	教科主任 研修主任	修学旅行担当 学年主任	教頭 教務主任 前年度小6・中3学年主任 旅行会社社員	部活動担当 養護教諭
受講者	全教職員	全教員	全教職員	全教職員	全教職員	修学旅行引率 教員団 生徒	小6学年部 中3学年部	全教職員
研修場面	職員会議 校内研修	教育過程編成 会議 校内研修	校内研修	校内研修	校内研修 教育研究会	事前研修① LHR 事前研修②	校内研修 校外研修	校内研修
時期	年度当初 5～6月 夏季休業中	3学期 4～5月	夏休み	5～7月	5月	修学旅行1か月前 研修①の1週間後 修学旅行1～2週間前	修学旅行下見 前(長期休業中)	年度当初 5月下旬～6月上旬
研修の特徴	安全点検を活用して基礎的環境整備への意識向上を図ることができるようにした。(今あるものを生かす。仕事を増やさない。)安全点検を複数の目で、確実に行うことのできるシートを他校のシートを参考にして作成した。(複数の目)	「安全・安心」に関するグランドデザインの項目と学校評価の項目の関係を検討する。 保護者の視点から学校評価を見直す。	危機管理マニュアルの見直しを通して危機管理意識を共有する。 危機管理マニュアルのPDCAを回す。	モジュール学習学習で繰り返し行う。 潜在的なリスクの見える化。 対策を長期、中期、短期の視点で、組織的にリスクコントロールを行う。	水泳指導と理科の実験にテーマを絞った。 事故にあった児童の保護者の思いを知る。 「プール経営案」づくりの改訂・作成プロセスに関わることで水泳事故防止のために必要な思考や技能を獲得する。 実験の映像から危険を予想させ、危険予知の力を高める。 実験の事故の実例から、当事者意識を高め、教師の責任を確認する。	修学旅行の事前研修として活用。 生徒自身が危機に対するリスクの予防と危機への対処について考える機会を設ける。 旅行会社のマニュアルから教員に必要な部分を抜粋して資料を作成した。 教員がいない場面でのリスクに備える。	予見可能性と安全配慮義務の視点を取り入れる。 事故データを活用する。 修学旅行実施計画書を職員の協働によって見直す。	教員にとって必要感のある時期に研修を設定する。 実際の事故データを活用することで当事者意識を高める。 担当する部活動以外の事例を知ること自身を受け持つ部活動での事故の未然防止の視点を得る。 どの部活動でも起こり得る事故データを扱う。
留意点	基礎的環境整備を学校で統一して行うことで、UDへの意識向上を図るようにする。	「安全・安心」について保護者の視点で考える。 保護者が学校の具体的な取組をイメージしながら評価できる学校評価の項目を考える。	役職に関わらず意見交換ができるようにする。 校内で起きたヒヤリ・ハット・事故を共有する。	様々な立場の職員を意図的に構成した少人数のグループで行う。 判例から事故の未然防止という視点に立つ。 各校の実態に応じ、写真や内容を工夫する。	生命にかかわる事故の可能性を認識する。 当事者意識をもつよう、グループ編制は3人を基本とする。 恐怖心を植え付けることがないように配慮する。	生徒の危機に対する意識、危険予知・回避能力にクラスによるバラつきが出ないよう、LHR展開案を示す。 旅行会社から提供される危機管理関係のマニュアルを必要に応じて参照する。	校内研修実施者を対象としたプログラムを行う。 学校規模に配慮する。	部活動によって起こりうる事故の特徴は異なるが、どの部活動でも起こり得る事例を扱う。 グループ編制は3人を基本とし、屋外運動部、屋内運動部、文化部の顧問を状況に応じて振り分ける。



【編集・発行】静岡大学教職大学院 学校組織開発領域

岩佐祐介 遠藤淳平 河合亮子 澤村亮 白井孝明 鈴木豪 水野浩志 米田一也  
〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷836

【発行日】令和元(2019)年0月0日

【お問い合わせ】国立大学法人 静岡大学(事務局) 054-237-1111